

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

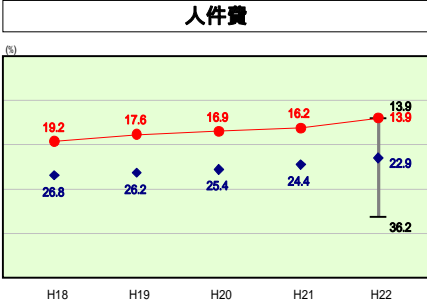
長野県豊丘村

経常収支比率の分析

人口	6,960	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	赤	比	事	-	%			
面積	76.85	km ²	通	結	字	字	比	率	-	%			
入出	4,439,922	千円	算	算	公	公	比	率	9.5	%			
歳入	3,743,065	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	677,177	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
標準財政規模	2,575,886	千円	(年	度	毎	型	H21	- 0	H22	- 0		
地方債現在高	3,523,838	千円											

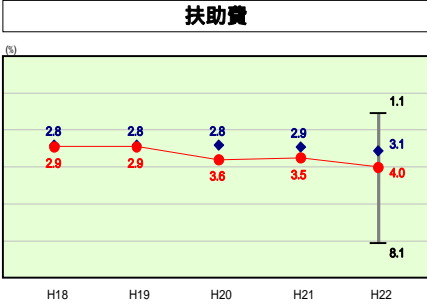
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



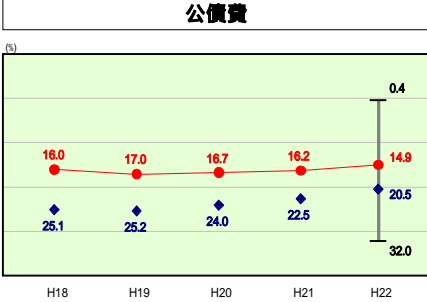
類似団体内順位 1/118 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析欄
類似団体の中で、人件費に係る経常収支比率は最も低い数値となっている。新規採用の抑制等により、職員数が最低水準であることやごみ処理、消防業務を一部事務組合で行っていること、村内公共施設管理業務を委託していることが主な要因である。今後も住民サービスを低下させることなく、現在の水準を維持できるよう努める。



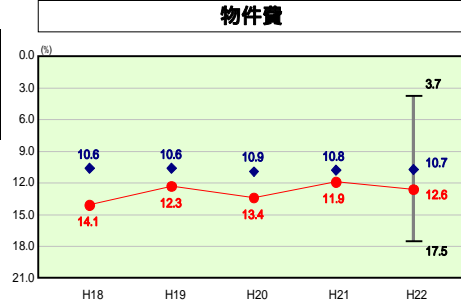
類似団体内順位 87/118 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析欄
類似団体平均水準で推移してきたが、平成20年度から数値が高めとなっている。これは福祉医療費の拡充などの社会福祉施策の充実を図ったことが要因である。少子高齢化の進展により今後も上昇する傾向あり、高齢者福祉計画・介護保険事業計画・健康づくり計画に沿って予防事業を強化し扶助費の抑制に努める。



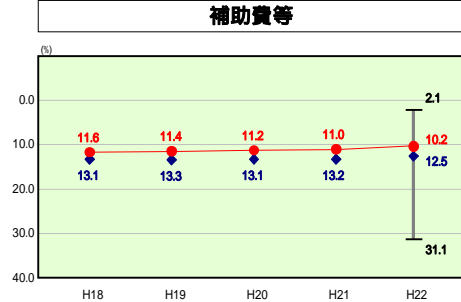
類似団体内順位 18/118 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を下回る水準を維持している。これは、既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことが主な要因である。将来負担比率・実質公債費比率の値からも健全な運営がされている。今後の実施計画において防災施設、道路施設等の整備が予定されており、世代間の平等を確保し、現在の水準を維持できるよう努める。



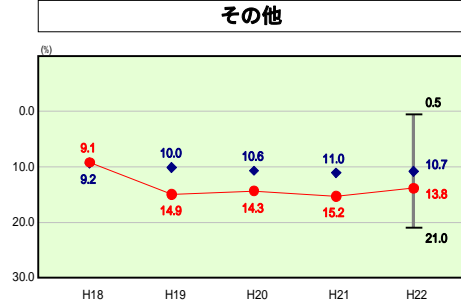
類似団体内順位 92/118 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析欄
物件費に係る数値は12.6% (類似団体92/118)と高い水準となっている。これは、公共施設管理業務を委託しており、物件費を押し上げる主な要因である。今後は事務事業評価、行財政改革の推進により物件費の抑制を図る必要がある。



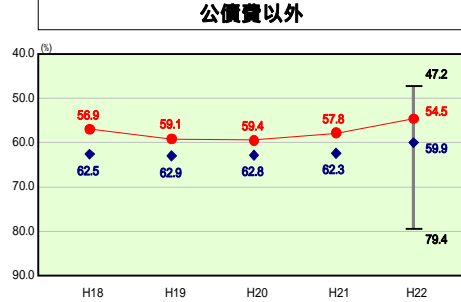
類似団体内順位 41/118 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄
類似団体内平均を下回る水準を維持している。各種団体等への補助金については一律減額を図っているが、年々主要政策への補助・交付金が増加する傾向にある。常に効果的なものであるか見極めながら事業実施に努めていく必要がある。



類似団体内順位 98/118 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析欄
その他に係る数値は13.8%と類似団体内でも高い値となっている。下水道事業の公営企業債の元利償還金に係る繰出金等が数値を押し上げる主な要因である。独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、普通会計から負担額を抑制する必要がある。



類似団体内順位 19/118 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

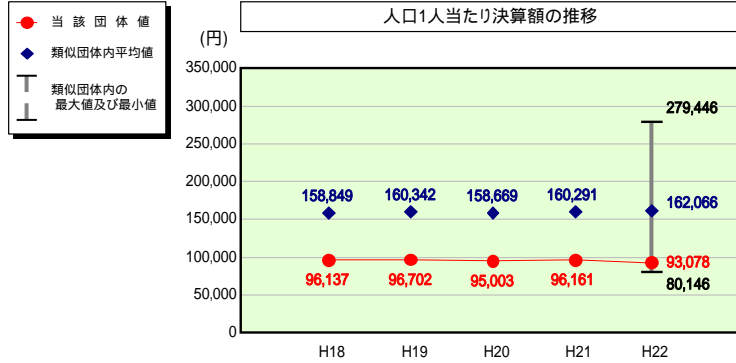
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内において低い水準ではあるが、少子高齢化の進展により扶助費や社会保障特別会計への繰出金が増加が見込まれる。また、上下水道整備に伴う起債償還分に係る繰出金が高い水準で推移しており、事務事業全般の効率化、行財政改革の一層の推進により、これらの状況に対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県豊丘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



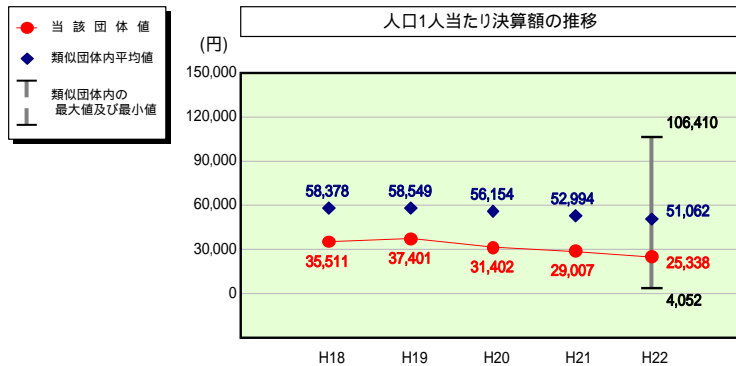
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	485,262	69,722	132,559	47.4
賃金(物件費)	91,419	13,135	12,734	3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	83,017	11,928	21,564	44.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,665	1,101	5,693	80.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,732	2,404	3,066	21.6
退職金	36,274	5,212	16,453	68.3
合計	647,821	93,078	162,066	42.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.33	14.53	6.20
ラスパイレス指数	96.6	94.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

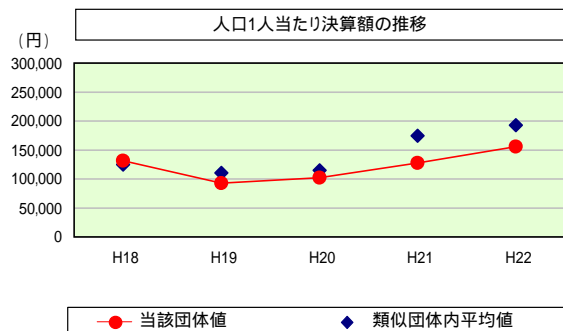


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	400,143	57,492	112,817	49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,391	23,476	23,358	0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,563	1,087	6,948	84.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,672	815	3,718	78.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	12,142	1,745	5,418	67.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	388,276	55,787	90,780	38.5
合計	176,351	25,338	51,062	50.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	939,958	131,665	5.0	124,895	2.9	7.9
うち単独分	267,006	37,401	17.0	61,345	4.1	21.1
H19	657,181	92,980	29.4	110,324	11.7	17.7
うち単独分	392,692	55,559	48.5	55,684	9.2	57.7
H20	722,712	102,035	9.7	114,677	3.9	5.8
うち単独分	436,042	61,562	10.8	55,912	0.4	10.4
H21	898,318	127,729	25.2	174,443	52.1	26.9
うち単独分	535,700	76,169	23.7	89,518	60.1	36.4
H22	1,084,159	155,770	22.0	192,544	10.4	11.6
うち単独分	570,390	81,953	7.6	82,235	8.1	15.7
過去5年間平均	860,466	122,036	4.5	143,377	11.5	7.0
うち単独分	440,366	62,529	14.7	68,939	9.5	5.2